

平成 26 年度事業の実績について

1 農地中間管理等事業

(1) 農地中間管理事業

- ・農地の貸借は、目標面積 2,000ha（新規 900ha、更新 1,100ha）に対し、実績は借入 353ha（計画比 17.7%）、貸付 208ha（計画比 10.6%）と目標を大きく下回った。
- ・農地の借受希望者は、909 経営体、申込み面積 3,975ha と多かったが、機構への貸付希望者（出し手）が 490ha と少なく、マッチングが進まなかった。
- ・今年度から始まった制度であったため、出し手等への制度の周知や市町村、JA との業務委託、管理システム構築などの推進体制の確立等に力を注いだものの、活発な農地集積等を実現するには至らず、大変不本意な実績となった。
- ・耕作放棄地の復旧についても目標を大きく下回り、1.9ha（1.9%）となった。なお、当該農地については、現在、受け手となった法人により再生され、ハーブ栽培用として利用されている。
- ・中間保有農地の管理については、実績がなかった。
- ・基盤整備への参加については、直接、計画づくりへの参加はしなかったものの、予定地区（1 地区）において、工事着工前に地区内の全農地を一括して借り受ける取り組みを行った。（全農地借り受けにより、基盤整備完了後も集積・集約化を推進可能。）
- ・簡易な基盤整備は、受け手からの要望がなかったこと等の理由で、実績がなかった。

（単位：件、ha）

区 分	年間計画		平成26年度実績		増 減		備 考	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
1 農地の貸借	借入	6,700	2,000	739	353	▲5,961	▲1,647	新規 900ha
	貸付	6,700	1,955	107	208	▲6,593	▲1,747	更新 1,100ha
2 耕作放棄地の復旧	-	100	5	1.9	-	▲98.1	復旧可能な耕作放棄地面積 5,000ha の2%	
3 中間保有農地の管理	-	45	0	0	-	▲45	新規借入面積 900haの5%	
4 基盤整備への参加	3地区	-	0	0	▲3	-	計画づくりへの参加	
5 簡易な基盤整備の実施	5地区	20	0	0	▲5	▲20		

(2) 農地集積加速化事業

引き続き、各振興局単位に農地集積専門員 14 名を配置、H26 年度に新たに重点地区として指定された 22 地区を含め、64 地区において農地集積に取り組んだ。この結果、新たに 3 法人が設立されたほか、全体で 324ha の農地集積実績となった。

また、大規模法人への集積（熊本市：杉上）や基盤整備と連携した取り組み（荒尾

市：川登）など特徴的な取り組みを行うことができた。

区 分	年間計画	平成 26 年度実績	増減	備考
農地集積専門員（人）	14	14	0	
重点地区数	64	64	0	
新規集積面積（ha）	300	324	24	

※集積面積は、農地中間管理事業の実績 183ha を含む。

2 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業）

(1) 農地売買等事業

農地の売買面積については、買入が 77.5ha（計画比 78%）、売渡 86.1ha（計画比 74%）となった。

要因については、米価格の低迷による農家所得の減少、施設型農業における経費の高騰、将来の米施策に対する不安等から担い手農家が規模拡大（土地取得）のための新たな投資を控えたこと等が考えられる。

地域別にみると、宇城地域、八代地域、阿蘇地域、球磨地域における買入面積の割合が全体の 7 割以上を占めた。

宇城地域では、果樹農家が団地化された大規模な農地取得、八代地域では、昨年度から増加傾向にあるトマト農家の購入が多く、球磨地域では、葉タバコ・畜産農家が半数で、隣接地の取得が多い。また、飼料用米、WCS 用米など所得補償交付金を目的とした規模拡大が増えている。

(2) 農作業受委託促進事業

農作業受託促進事業（融資事業）については、特例事業への切り替えと重なり推進期間が充分取れなかったこと等から、実績はゼロとなった。

区 分	年間計画	平成 26 年度実績	達成率（%）
農地売買等事業	買入 330 件	買入 208 件	63
	100 ha	77.5 ha	78
	1,100 百万円	619 百万円	56
	売渡 350 件	売渡 231 件	66
	117 ha	86.1 ha	74
	1,237 百万円	686 百万円	55
農作業受委託促進事業	16 件	0 件	0
	40 ha	0 ha	0
	80 百万円	0 百万円	0